

# 令和5年度 あしたのまち・くらしづくり活動賞

## 審査講評

審査委員会委員長 **鈴木 誠** (愛知大学地域政策学部長)

公益財団法人あしたの日本を創る協会は、1958年からまちづくり・くらしづくりの活動を表彰する事業を行ってきました。その間、昨年度までの応募総数は8345件、現在の「あしたのまち・くらしづくり活動賞」となった2006年度以降では、昨年度までの累計で応募総数3178件、年度平均応募数は211件となります。そして、今年度は201件の応募をいただきました。募集の呼びかけは、協会の情報誌やホームページでのPRに加えて、共催団体の読売新聞東京本社、NHKをはじめ、後援団体、市区町村、特定非営利活動法人や中間支援組織の市民活動支援センター等にご協力をいただきました。

書類審査と審査委員会における厳正かつ公平な選考を経て、内閣総理大臣賞、内閣官房長官賞、総務大臣賞が各1団体、主催者賞が5団体、計8団体が決定されました。ここでは、審査委員会での協議に基づく審査結果を取りまとめ、講評することとします。

はじめに内閣総理大臣賞は、宮城県栗原市の「一般社団法人はなやまネットワーク」が受賞しました。

同団体は、高齢化率が50%を超える同市花山地区を舞台に、2014年住民アンケートをもとに「花山地区『小さな拠点』づくり構想」を策定し、地域住民が主体となって人口減少を要因とする交通問題、空き家問題、買利物

問題等の地域課題に向き合い、様々な公益活動を行ってきました。交流・移住体験プロジェクト、空き家活用プロジェクト、買物支援・乗合デマンド交通等の生活支援が代表的な公益活動です。2022年のコロナ禍では8年越しの住民アンケートを再度実施し、「過去のふり返し」と「未来の準備」に取り組んできました。

審査委員会では、集落人口約1200人のうち15歳以上の全住民を対象にアンケート調査を行い、住民ニーズを分析した上で地域づくり構想をまとめ努力を惜しまなかったことや、都市と山村の住民交流や移住体験事業を継続的にを行い、その結果、田舎暮らしや子育て環境に惹かれた人々を2017年から27名受け入れることに成功したことが高く評価されました。8年後にアンケート調査を再度実施し、活動の改善につなげるとともに住民の参加意識の向上をさらに図るなど、同団体の活動は持続可能性と自立性において特に優れた取り組みであるとの評価もいただきました。

具体的には、買物支援は当法人と商店主が契約し、商店主による移動販売事業で高齢者の買物環境の維持と見守り活動につなげてきました。乗合デマンド交通では自宅から診療所や郵便局まで運行サービスを行い、さらに震災復興では郷土愛を抱く住民や観光客の

ために新たな遊歩道や休憩所を自ら整備し、誰もが訪れたいと思う集落づくりに率先して取り組んできました。このような主体性と行動力を支えるものは何か。一言でいえば「自分たちにできることはまず自分たちでやる」という共助の信念と住民ニーズを踏まえた事業の計画性にあると感じました。現在も続く人口減少社会にあって人々が生き続けられる地域社会づくりのモデル活動として高く評価できる事例であると感じました。

内閣官房長官賞は、福井県大飯郡高浜町の「高濱明日研究所」が受賞しました。同研究所は、高浜町内外の若者と県外の大学生等が協力して立ち上げた市民主体のまちづくり団体です。2020年3月以降、新型コロナウイルス感染症の蔓延により高浜小学校でも児童たちの学習が中断する事態となりました。その際、当研究所が学校から「子どもたちが地域のために取り組める活動はないだろうか」と相談を受けたことがきっかけとなり、「コドモノ明日研究所」を立ち上げ、児童による地元の資源を生かしたものづくり事業が始まることになりました。

審査委員会からは地元高浜町の海や畑とされる産品に付加価値を付け、売れる商品開発と販売に取り組む体験から次世代のリーダーが誕生することに大きな期待がもてるといったコメントをいただきました。児童が高浜町

の課題を直視し、「町を残すぞー」という気概で当研究所に集う大人を動かし、一緒になつて地域をより良くする活動につなげている状況は、地元だけでなく町外からの関心にもつなげ、多くの共感を与えてきたことも高く評価されました。

総務大臣賞は、愛媛県喜多郡内子町の「みそぎの里運営協議会」が受賞しました。同会では、地元で長年愛されてきた唯一の小学校が閉校したことを受け、再び住民が集える場を作ろうと様々な公益活動に挑戦を続けてきました。例えば、自治会の女性部有志が旧職員室を利用してカフェ事業を展開するほか、住民対象に配食サービスや交流イベントでの食事の提供、さらに校舎全体を地域活性化の拠点にしようと空き教室のテナント化を実践してきました。旧教室のうち10教室ほどが店舗や工房、ギャラリーへと生まれ変わり、町内外からの誘客と交流を図る機会へと発展し、関係人口の形成につながっています。

審査委員会からは、地域の「当たり前」ともいえる産物に価値を見出すとともに、人々の心の支えでもあった学校を活かして販売交流事業を創り出し、7世帯の移住者を定住化へと導いたプロセスこそ、遊休化する公共施設を住民総出で地域振興へつなげる方法を模索する日本各地のモデル事例になり得るとの高い評価をいただきました。

主催者賞は5団体が受賞されました。一つ目は、東京都江戸川区の「特定非営利活動法人荒川クリーンエイド・フォーラム」です。同団体は、国土交通省や沿川11市9区2町が活動に協力し、荒川の自然環境の保全や再生を目指して清掃活動等を長年続けてきた公共協働による大都市圏流域一体型の事例です。当団体の活動は1994年から続けられ累計20万人以上の人々が参加してきました。2022年は沿川の190地点以上で約6400人が参加し、荒川から6000袋(45ℓ換算)、1600個の粗大ごみを回収しています。さらに、ごみを種類別に集計する「調べるごみ拾い」を実施し、産業界にも実態を知らせごみのない社会づくりを進めるとともに、学校での環境教育にも貢献してきました。審査委員会では、回収したごみの種類調査による訴追力の強化や学校での事業展開による次世代への浸透など、多様な主体を巻き込む工夫を高く評価したいとのエールをいただきました。

二つ目は、神奈川県茅ヶ崎市の「一般社団法人4Hearts」です。同団体は、情報コミュニケーション障害当事者と社会の双方に存在するコミュニケーションバリアを社会課題とし、「スローコミュニケーションプロジェクト」を提唱してきました。具体的には、茅ヶ崎市を中心に、聞こえにくい体験を通じて理

解を促進し、指差しメニューや選挙受付のコミュニケーションボード、窓口での情報保障テクノロジーなど、多様なコミュニケーション手段を提案し実現してきました。審査委員会からは、この活動を通じて市民が心のゆとりを持ち、「誰一人取り残さない」社会というSDGsの理念が市民社会に普及していくことを、そして神奈川県との共生社会づくりのモデル事例となることが大いに期待されるとの高い評価をいただきました。

三つ目は、愛知県日進市の「日進絆子ども食堂」です。同団体は日進市が名古屋市郊外にあることから若者世帯が増える事情を踏まえ、2017年から市内の厳しい生活事情を抱える子育て家庭への食糧支援や収穫体験、観劇会などの子育て支援活動に取り組んできました。その経験をもとに地域の企業や行政の協力を得てフードドライブや子育て相談の実施、児童福祉施設へ出張型の子ども食堂を開催するなど新たな公共活動へと発展させてきました。審査委員会では、家庭で食べきれない食品をコンビニエンスストアに持ち寄り、必要とする人に無料配布するコンビニチェーンの全国事業の先駆けとなった活動であることが高く評価されました。さらに、子ども食堂の運営や生活困窮家庭やひとり親家庭への食糧配布を地域の住民や地元の大学生等と協働して担う活動も、支え合いの社会を

地域から創る上での大変意義のある活動であるとの評価をいただきました。

四つ目は、和歌山県岩出市の「多文化オアシス☆にほんごおしゃべり会」です。同団体は、教室授業型の日本語教育ではなく、日常的な交流型の「おしゃべり」を通じ、日本語を話す機会を設けて日本語の習得と日常生活の支援を行ってきました。また、警察や行政とも連携し、外国人が悩んだり不安をおぼえたりした時に頼れる日本人と出会う場（オアシス）・居場所づくりを目指してきました。まさしく「多文化共生」のまちづくりを、地域の日本語交流や生活支援活動の視点から実現しようとしてきたといえるでしょう。審査委員会からは、言葉が通じず不安な生活を送る外国人にとって、頼りになる日本人が地域にいることがどれほど心強いことか、増加する在留外国人が日本語を使って生活できるように支援するモデル事例であるとの高い評価をいただきました。

五つ目は、鹿児島県大島郡龍郷町の「一般社団法人Hore秋名」です。奄美大島北部の龍郷町の秋名地区は大島紬の伝統柄「秋名バラ柄」発祥の地であり、国指定重要無形民俗文化財「秋名のアラセツ行事」が450年以上続いてきた地域です。しかし、過疎化も激しい中で「50年後も子供達が住みたいと思う地域であってほしい」を合言葉に、行政と

連携しながら、住民と地域おこし協力隊が協議を重ね、同団体を設立しました。2019年以降、地域資源を生かした交流型観光や若者呼び込む施策で、過疎地にひとの流れを生み出し、ファン（関係人口）づくりと地域ならではの暮らしぶりの次世代継承に取り組んでいます。審査委員会からは住民・行政・協力隊の3者が問題意識を共有して連携し、地元で「外貨を稼ぐ」食堂や宿泊施設の整備を進め、地域活性化や地元の魅力を再発見することにつながった好事例との高い評価をいただきました。

このように、以上の団体は、いずれも日常生活課題を直視し、地域の課題解決と地域の固有の魅力の再発見や付加価値化を通じて、ファン（関係人口）を増やし、持続可能な地域づくりを着実に実践する好事例ばかりでした。特に、地元の児童・生徒や20代、30代の若手世代の意見・アイデアを大切にしながら実践へと導き、「地域をこう変えたい」という目標の実現へ、多様な世代が連携し合いながら一歩一歩進んでいく力強さ、情熱を感じる活動とその成果に驚かされました。

審査委員会としましては、審査を通じて様々な学びの機会をいただけた喜びと感謝をお伝えし、講評に代えさせていただきます。ありがとうございました。